



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東証一部、大証一部
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 田中 重人
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名) 佐藤 和規 TEL (03) 3211-2851
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	34,693	8.2	1,241	△19.5	911	△34.8	118	△82.0
18年9月中間期	32,073	△0.3	1,543	△8.5	1,399	△3.9	662	△20.3
19年3月期	69,193	—	3,881	—	3,314	—	1,753	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	0 79	0 78
18年9月中間期	4 25	4 24
19年3月期	11 37	11 35

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △7百万円 18年9月中間期 20百万円 19年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	105,970	46,924	41.6	292 49
18年9月中間期	103,542	46,794	42.4	283 56
19年3月期	103,851	47,845	43.3	294 35

(参考) 自己資本 19年9月中間期 44,053百万円 18年9月中間期 43,858百万円 19年3月期 44,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,529	△2,060	351	878
18年9月中間期	3,760	△4,345	△2,152	1,626
19年3月期	8,030	△6,497	△5,036	1,051

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	2 50	2 50
20年3月期(実績)	—	—	2 50
20年3月期(予想)	—	2 50	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	78,000	12.7	4,500	15.9	4,000	20.7	1,800	2.6	11 95	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 162,682,420株 18年9月中間期 162,682,420株 19年3月期 162,682,420株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 12,064,618株 18年9月中間期 8,013,245株 19年3月期 10,035,328株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	23,424	3.9	980	54.2	915	37.4	408	△10.4
18年9月中間期	22,547	△2.5	635	0.2	665	3.4	456	108.6
19年3月期	47,421	—	1,994	—	1,935	—	1,375	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2	70
18年9月中間期	2	93
19年3月期	8	92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	89,893	37,058	41.2	246 04
18年9月中間期	89,178	37,312	41.8	241 24
19年3月期	89,386	37,895	42.4	248 25

(参考) 自己資本 19年9月中間期 37,058百万円 18年9月中間期 37,312百万円 19年3月期 37,895百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	51,000	7.5	3,500	75.5	3,100	60.2	4,900	256.1	32 53	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料において、平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の業績予想について、平成19年8月7日の「平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況」発表時に公表しました連結予想値、及び平成19年5月15日の「平成19年3月期 決算短信」発表時に公表しました個別予想値を見直しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析 ②当連結会計年度の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、総じて景気回復傾向で推移しているものの、原油価格・素材価格の高騰・高止りやサブプライムローン問題による米国経済の減速懸念等の影響により、今後の景気動向については不透明感の漂う状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、エレベーターロープや海底ケーブル向ワイヤなどの需要増により好転の兆しが見られるものの、原材料および資材の価格上昇やタイヤコードの競争激化が継続しており、依然として厳しい状況で推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは需要増を確実に捉えた営業・生産活動や継続的な原価低減活動に加えて、平成19年6月に新中期経営計画「ステップアップ8・7」を策定し、平成21年度の売上高800億円、売上高経常利益率7%以上を目標に、新工法・差別化商品の投入、海外事業の積極的展開等の施策を進めております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、エレベーターロープや海底ケーブル向ワイヤなどの販売が好調に推移したことや関係会社の売上増もあり、34,693百万円と前年同期比8.2%の増収になりました。

利益面では、売上増による増益要素があったものの、タイヤコードの販売数量・価格ダウンや東京製鋼(常州)有限公司の立上げの影響による減益要素が大きく、営業利益は1,241百万円(前年同期比19.5%減)、経常利益は911百万円(前年同期比34.8%減)となりました。また、中間純利益につきましては、今期、役員退任慰労金に関する会計処理変更や廃止に伴う影響などを特別損失に計上した結果、118百万円(前年同期比82.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

【鋼索鋼線関連事業】

鋼索部門では、エレベーターロープの取替需要が旺盛であったことなどから、販売数量は前中間連結会計期間に比して増加しました。売上高も、主要材料である線材価格の値上げに対処すべく製品価格を改定したことにより、前中間連結会計期間に比して増加いたしました。

鋼線部門でも、海底ケーブル向ワイヤの注文が増加したことにより販売数量は前中間連結会計期間から増加しました。売上高も、主要材料である線材価格の値上げに対処すべく製品価格の改定を実施した結果、前中間連結会計期間に比して増加いたしました。

スチールコード部門では、ソーラーシステムの需要拡大や建設機器の生産増に伴いソーワイヤやホースワイヤが拡販したものの、タイヤコードについてはグローバルマーケットの競争激化により販売数量・価格とも下落した結果、売上高は前中間連結会計期間に比して減少いたしました。

以上により、当部門の当中間連結会計期間の売上高は20,015百万円と、前中間連結会計期間に比し2.6%の増加に止まり、営業利益はスチールコード部門の減益が大きく423百万円と、前中間連結会計期間に比し53.1%の減少となりました。

なお、平成18年6月に設立したエレベーター用ワイヤロープの製造子会社「東京製鋼ベトナム有限責任会社」は、本年8月より操業を開始しております。

【開発製品関連事業】

環境建材部門では、アクリル板遮音壁や雪崩防止柵の拡販などに注力いたしました結果、受注高・売上高とも前中間連結会計期間に比して増加いたしました。

産業機械部門では、自動計量機・包装機などの機器類の販売が好調に推移したことや橋梁加工の売上が回復した結果、売上高は前中間連結会計期間に比して増加いたしました。

以上により、当部門の当中間連結会計期間の売上高は9,652百万円と、前中間連結会計期間に比して23.9%増加し、営業利益も194百万円と、前中間連結会計期間に比して125.4%増加いたしました。

【不動産関連事業】

前中間連結会計期間の期中より新たな賃貸物件が発生したため、売上高は698百万円と前中間連結会計期間に比して2.8%増加し、営業利益も407百万円と、前中間連結会計期間に比して6.4%増加いたしました。

【その他の関連事業】

繊維ロープ部門で水産業、海運業、造船業向け製品の販売が好調に推移した結果、当部門の売上高は4,326百万円と前中間連結会計期間に比して5.6%増加し、営業利益も215百万円と、前中間連結会計期間に比して26.9%増加いたしました。

②当連結会計年度の見通し

今後の世界経済は、サブプライムローン問題の影響による景気の下振れ懸念や石油価格の高騰等不透明な要素が多く、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のもと、当社グループは、当期からの新中期経営計画「ステップアップ8・7」の目標実現に向けて諸施策を確実に実行してまいります。

具体的には、エレベーターロープ・海底ケーブル向ワイヤの引き続く旺盛な需要への確実な対応、差別化商品の拡大、更なるコスト削減推進、並びに中国スチールコード事業やベトナムエレベーター用ワイヤロープ事業の早期戦力化に邁進してまいります。

通期の業績につきましては、売上高は780億円と、平成19年8月7日の「平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況」発表時に公表しました予想値を上回るものの、利益面では営業利益45億円、経常利益40億円、当期純利益18億円と、それぞれ前回予想値並みになる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当中間連結会計期間末の総資産は、たな卸資産が環境建材部門の受注増加に伴い1,709百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ2,119百万円増加の105,970百万円となりました。負債については、支払手形、買掛金及び長期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ3,040百万円増加の59,046百万円となりました。純資産については、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少及び自己株式の取得などにより、前連結会計年度末と比べ921百万円減少の46,924百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ173百万円減少し、878百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは利益の計上や仕入債務の増加があったものの、売上債権の減少が少なく、1,529百万円の収入に止まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産や投資有価証券の取得などにより、2,060百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得や配当金の支払がありました。長期資金の借入を実施したことにより、351百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率(%)	37.7	40.6	42.3	43.3	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	33.3	44.8	33.4	28.7
債務償還年数(年)	5.7	5.6	3.3	2.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.1	7.7	13.8	16.0	6.4

※自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
4. 債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、将来にわたる株主利益を確保するため、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備などに要する内部資金需要の状況に加え、当社の業績、財務状況等を総合的に考慮し、連結業績の概ね20%の配当性向を実現すべく利益配当を決定することとしております。

なお、当期の配当金につきましては、基本方針に基づき1株につき2円50銭を予定しておりますが、年度末時点で判断させていただきたいと存じます。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画「ステップアップ8・7」の最終年度である平成21年度について、以下の連結経営目標を定め、鋭意施策の具体化と実行に取り組んでおります。

連結売上高	800億円以上
連結経常利益率	7%以上
連結自己資本比率	45%以上
連結有利子負債	200億円以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今期策定した新中期経営計画「ステップアップ8・7」を、長期ビジョン(2013年度)達成のための第二ステップと位置付け、前中期経営計画「ネクスト771」で達成した経営基盤の強化をベースに、引き続き差別化新商品の市場への投入と拡大、成長セグメントへの積極的な経営資源の投入を行ってまいります。また、今中期以降の成長に備えて、技術開発本部・新事業推進本部を新設し、新商品開発のスピードアップを図るとともに、新たなビジネスモデルの展開を実施していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新中期経営計画「ステップアップ8・7」の推進にあたり、以下の課題について、具体的施策を着実に実行してまいります。

① ロープ・ワイヤ関連プロジェクトへの対応

鋼索部門につきましては、造船・鉄鋼の旺盛な設備投資などによる堅調な需要を確実に受注し、成果に結び付けてまいります。また、昨今安全性が益々重要視されつつあるエレベータ用ワイヤロープにおきましては、120年の「安全」の歴史を持つ信頼のブランド力をベースに社会の要請に確実に応えてまいります。鋼線部門につきましては、光ファイバー海底ケーブルの敷設需要が見込まれており、これに関連する硬鋼線の需要を確実に捕捉してまいります。また、「ネクスト771」期間中に実施した流通の再編、物流機能の強化と、鋼索鋼線全社統合システムを最大限に活用し、納期対応力の強化や代理店とのウェブ(Web)による受発注業務の推進などによる顧客サービスの向上、販売の拡大に努めてまいります。

②成長セグメントへの対応

タイヤ用スチールコードの需要は中国をはじめとする海外タイヤ市場の拡大によって、ますます増大していくものと思われます。また、太陽電池材料(シリコン)スライス用ソーワイヤ・スライス用装置(ワイヤソー)につきましても太陽光発電の普及に伴う各客先の生産能力増強によって、今後更なる需要拡大が見込まれております。これに対応し、ユーザーニーズを捉えた新商品の投入など、需要家の品質・数量確保の要望に応えられるよう最大限の努力を傾注してまいります。

③差別化商品の拡大

ワイヤロープ総合診断メンテナンスシステムや道路安全施設における高防錆能景観対応型塗装製品(タフコーティッド)、アクリル板遮音壁、高エネルギー吸収落石防護工、デガルト等の差別化・高付加価値商品につきましては、既に開発が完了し、市場投入の体制整備を終えましたので、当計画期間においては拡販に注力し、確実に収益向上に貢献させてまいります。

④コスト削減

鋼索鋼線統合システムの導入による納期短縮・在庫削減、新鋭設備の導入による生産性の向上・省エネの推進、更にプロセス新技術を適用した変動費の削減、製造作業の自動化等のコスト改善を「ネクスト771」に引き続き、確実に実行してまいります。

⑤海外事業の拡大

スチールコード製造販売会社の東京製綱(常州)有限公司は、現在、設備能力の増強とユーザーアプルーバルの取得を進めており、平成20年前半には予定している生産・販売体制(18,000 t/年)を構築できる見込みであります。また、エレベーターロープの製造販売会社である東京製綱ベトナム有限責任会社は、本年8月から操業を開始しております。

今後も両社の早期戦力化に向けて日本からの支援を強力に推進するとともに、将来、当該商品の需要増大に対応した能力増強投資などを積極的に行う所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,723		918		1,090	
受取手形及び売掛金	※(6)	16,373		15,968		16,098	
たな卸資産		10,514		12,763		11,054	
繰延税金資産		1,832		1,638		1,991	
その他		2,727		4,114		3,186	
貸倒引当金		△110		△127		△128	
流動資産合計		33,061	31.9	35,274	33.3	33,292	32.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※(1)						
建物及び構築物	※(3)	8,376		10,516		10,616	
機械装置及び 運搬具	※(3)	13,732		15,409		15,188	
土地	※(3)	20,985		20,957		20,976	
信託固定資産	※(2)	9,184		8,884		9,034	
建設仮勘定		4,692		749		1,099	
その他		475		686		526	
有形固定資産合計		57,446	(55.5)	57,204	(54.0)	57,442	(55.3)
2 無形固定資産		550	(0.5)	846	(0.8)	676	(0.7)
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※(3)	7,462		7,535		7,714	
繰延税金資産		2,656		1,887		1,691	
その他		2,612		3,481		3,291	
貸倒引当金		△260		△263		△265	
投資その他の資産 合計		12,470	(12.1)	12,640	(11.9)	12,431	(11.9)
固定資産合計		70,468	68.1	70,691	66.7	70,550	67.9
III 繰延資産		12	0.0	4	0.0	8	0.0
資産合計		103,542	100.0	105,970	100.0	103,851	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※(3) ※(6)	11,392		13,906		12,877	
短期借入金	※(3) ※(7)	15,788		17,599		17,549	
未払費用		1,926		2,114		1,961	
賞与引当金		1,007		1,055		1,047	
その他		2,083		2,195		2,213	
流動負債合計		32,198	31.1	36,871	34.8	35,650	34.3
II 固定負債							
長期借入金	※(3)	6,290		3,280		2,103	
繰延税金負債		68		57		23	
再評価に係る 繰延税金負債		7,642		7,637		7,642	
退職給付引当金		2,274		2,550		2,346	
役員退任慰労引当金		—		195		—	
信託長期預り金		6,435		6,609		6,522	
長期前受賃料		1,065		890		978	
負ののれん		128		94		112	
その他	※(3)	644		859		627	
固定負債合計		24,549	23.7	22,175	20.9	20,355	19.6
負債合計		56,747	54.8	59,046	55.7	56,006	53.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		15,074	(14.6)	15,074	(14.2)	15,074	(14.5)
資本剰余金		8,566	(8.3)	8,566	(8.1)	8,566	(8.2)
利益剰余金		7,089	(6.8)	7,906	(7.5)	8,161	(8.0)
自己株式		△1,373	(△1.3)	△2,319	(△2.2)	△1,827	(△1.8)
株主資本合計		29,356	28.4	29,227	27.6	29,975	28.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		2,570	(2.5)	2,304	(2.2)	2,728	(2.6)
繰延ヘッジ損益		8	(0.0)	0	(0.0)	—	(—)
土地再評価差額金		11,514	(11.1)	11,525	(10.9)	11,533	(11.1)
為替換算調整勘定		408	(0.4)	995	(0.9)	695	(0.7)
評価・換算差額等 合計		14,501	14.0	14,825	14.0	14,956	14.4
III 少数株主持分		2,936	2.8	2,870	2.7	2,912	2.8
純資産合計		46,794	45.2	46,924	44.3	47,845	46.1
負債純資産合計		103,542	100.0	105,970	100.0	103,851	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,073	100.0		34,693	100.0	69,193	100.0	
II 売上原価			26,016	81.1		28,667	82.6	55,951	80.9	
売上総利益			6,057	18.9		6,025	17.4	13,242	19.1	
III 販売費及び一般管理費	※(1)		4,513	14.1		4,784	13.8	9,360	13.5	
営業利益			1,543	4.8		1,241	3.6	3,881	5.6	
IV 営業外収益										
受取利息		13			17		33			
受取配当金		78			72		117			
為替差益		33			—		12			
貸倒引当金戻入益		15			7		5			
その他		152	293	0.9	179	276	0.8	338	507	0.7
V 営業外費用										
支払利息		244			249		499			
その他		192	437	1.3	356	606	1.8	575	1,074	1.5
経常利益			1,399	4.4		911	2.6		3,314	4.8
VI 特別利益										
固定資産売却益	※(2)	193			—		206			
投資有価証券売却益		—			385		—			
解約和解金収入	※(3)	—	193	0.6	—	385	1.1	400	606	0.9
VII 特別損失										
役員退任慰労金		120			293		120			
固定資産売却損	※(4)	—			2		—			
固定資産除却損	※(5)	—			75		—			
事業撤退損失	※(6)	—			—		86			
完成工事損失		—			48		—			
ゴルフ会員権評価損		—			19		10			
過年度役員退任 慰労引当金繰入額		—			174		—			
中国開業準備費用	※(7)	186			—		190			
課徴金等	※(8)	116	422	1.3	—	613	1.8	185	592	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,170	3.7		683	1.9		3,328	4.8
法人税、住民税 及び事業税		347			210		838			
法人税等調整額		196	543	1.7	478	689	2.0	885	1,724	2.5
少数株主損(△)益			△35	△0.1		△124	△0.4		△149	△0.2
中間(当期)純利益			662	2.1		118	0.3		1,753	2.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,074	8,542	6,817	△969	29,465
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△390	—	△390
中間純利益	—	—	662	—	662
自己株式の取得	—	—	—	△449	△449
自己株式の処分	—	23	—	44	68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	23	271	△404	△109
平成18年9月30日残高(百万円)	15,074	8,566	7,089	△1,373	29,356

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,187	—	11,514	607	15,309	2,841	47,616
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△390
中間純利益	—	—	—	—	—	—	662
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△449
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△617	8	—	△198	△807	94	△712
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△617	8	—	△198	△807	94	△822
平成18年9月30日残高(百万円)	2,570	8	11,514	408	14,501	2,936	46,794

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	15,074	8,566	8,161	△1,827	29,975
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△381	—	△381
中間純利益	—	—	118	—	118
土地再評価差額金の取崩	—	—	8	—	8
自己株式の取得	—	—	—	△496	△496
自己株式の処分	—	△0	—	3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	△254	△492	△747
平成19年9月30日残高(百万円)	15,074	8,566	7,906	△2,319	29,227

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,728	—	11,533	695	14,956	2,912	47,845
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△381
中間純利益	—	—	—	—	—	—	118
土地再評価差額金の取崩	—	—	△8	—	△8	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△496
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△423	0	—	300	△122	△42	△164
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△423	0	△8	300	△131	△42	△920
平成19年9月30日残高(百万円)	2,304	0	11,525	995	14,825	2,870	46,924

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,074	8,542	6,817	△969	29,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△390	—	△390
当期純利益	—	—	1,753	—	1,753
土地再評価差額金の取崩	—	—	△19	—	△19
自己株式の取得	—	—	—	△941	△941
自己株式の処分	—	23	—	83	107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	23	1,343	△858	509
平成19年3月31日残高(百万円)	15,074	8,566	8,161	△1,827	29,975

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,187	11,514	607	15,309	2,841	47,616
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△390
当期純利益	—	—	—	—	—	1,753
土地再評価差額金の取崩	—	19	—	19	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△941
自己株式の処分	—	—	—	—	—	107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△459	—	87	△371	71	△300
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△459	19	87	△352	71	228
平成19年3月31日残高(百万円)	2,728	11,533	695	14,956	2,912	47,845

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,170	683	3,328
2 減価償却費		1,439	1,755	3,091
3 負ののれん償却額		△18	△16	△36
4 貸倒引当金の増減(△)額		△11	28	12
5 賞与引当金の増減(△)額		20	8	60
6 退職給付引当金の増減(△)額		△116	203	△43
7 役員退任慰労引当金の増減(△)額		—	195	—
8 ゴルフ会員権評価損		—	19	10
9 固定資産売却損		—	2	—
10 固定資産除却損		—	75	—
11 事業撤退損失		—	—	86
12 中国開業準備費用		186	—	190
13 課徴金等		116	—	185
14 支払利息		244	249	499
15 受取利息及び受取配当金		△91	△89	△150
16 持分法による投資損益(△)		△20	7	△33
17 役員退任慰労金		120	293	120
18 固定資産売却益		△193	—	△206
19 投資有価証券売却益		—	△385	—
20 解約和解金収入		—	—	△400
21 売上債権の増(△)減額		2,244	119	2,519
22 たな卸資産の増(△)減額		△1,056	△1,696	△1,616
23 その他の営業資産の増(△)減額		859	△563	437
24 仕入債務の増減(△)額		△365	1,042	1,085
25 未払消費税等の増減(△)額		△63	△106	23
26 その他の営業負債の増減(△)額		196	394	59
小計		4,662	2,220	9,224
27 利息及び配当金の受取額		96	94	151
28 役員退任慰労金支出		△120	△60	△120
29 課徴金等の支払額		—	—	△173
30 解約和解金の入金額		—	—	400
31 利息の支払額		△249	△240	△502
32 法人税等の支払額		△629	△484	△948
営業活動による キャッシュ・フロー		3,760	1,529	8,030

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△1	△600	△13
2 投資有価証券の売却による収入		10	128	10
3 関係会社株式の取得による支出		△12	△15	△14
4 関係会社出資による支出		△282	—	△675
5 貸付けによる支出		△29	△75	△92
6 貸付金の回収による収入		22	69	65
7 有形固定資産の取得による支出		△4,893	△1,290	△6,405
8 有形固定資産の売却による収入		799	23	861
9 その他		42	△300	△233
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,345	△2,060	△6,497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減(△)額		△1,159	△1,135	△2,848
2 長期借入による収入		1,500	3,000	1,500
3 長期借入金の返済による支出		△1,655	△638	△2,391
4 配当金の支払額		△387	△378	△388
5 自己株式の取得による支出		△452	△499	△948
6 その他		2	3	41
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,152	351	△5,036
IV 現金及び現金同等物の換算差額		△4	6	187
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△2,741	△173	△3,316
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,368	1,051	4,368
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,626	878	1,051

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 東京製網スチールコード(株) 東京製網繊維ロープ(株) 東網橋梁(株) (株)東網機械製作所 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東網商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東網ワイヤロープ東日本 (株)東網ワイヤロープ西日本 北海道トーコー(株) 日網道路整備(株) 東京製網海外事業投資(株) 東京製網(常州)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製網テクノス(株) (有)CFCC開発</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 東京製網スチールコード(株) 東京製網繊維ロープ(株) 東網橋梁(株) (株)東網機械製作所 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東網商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東網ワイヤロープ東日本 (株)東網ワイヤロープ西日本 北海道トーコー(株) 日網道路整備(株) 東京製網海外事業投資(株) 東京製網(常州)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製網テクノス(株) (有)CFCC開発</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 東京製網スチールコード(株) 東京製網繊維ロープ(株) 東網橋梁(株) (株)東網機械製作所 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東網商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東網ワイヤロープ東日本 (株)東網ワイヤロープ西日本 北海道トーコー(株) 日網道路整備(株) 東京製網海外事業投資(株) 東京製網(常州)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製網テクノス(株) (有)CFCC開発</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 江蘇双友東網金属製品有限公司</p> <p>江蘇双友東網金属製品有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 江蘇双友東網金属製品有限公司</p> <p>江蘇双友東網金属製品有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 江蘇双友東網金属製品有限公司</p> <p>江蘇双友東網金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製網テクノス㈱ 東洋製網㈱</p> <p>非連結子会社6社及び関連会社4社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、当社はNAGASAKI KIKI MFG. (THAILAND) Co., Ltd の出資金の25%を所有しておりますが、一時的に取得したものであるため、関連会社としておりません。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製網テクノス㈱ 東洋製網㈱</p> <p>非連結子会社6社及び関連会社5社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製網テクノス㈱ 東洋製網㈱</p> <p>非連結子会社6社及び関連会社5社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社である東京製網(常州)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の中間決算日は9月30日であります。</p>	同左	<p>連結子会社である東京製網(常州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 当社は定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11～12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11～12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金に備えるため、役員退任慰労引当金規定に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ② ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務等の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを管理するためデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ② ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務等の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを管理するためデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(6) 消費税等の会計処理	<p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>5) 取引に係るリスク内容 為替予約取引には為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>6) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は各事業部の指示に基づき、取引の実行及び管理は経理部が行っております。金利スワップ取引については、取引の都度社内稟議を経た上で、経理部が契約の締結及び管理を行っております。</p>	<p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左	同左	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額に重要性のない場合は発生年度で全額償却し、重要性のある場合は、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	同左	同左	
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左	

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、43,849百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(役員退任慰労引当金)</p> <p>従来、支出時の費用としていた役員退任慰労金については、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、当中間連結会計期間より内規に基づく要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は20百万円増加し、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純利益は195百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、44,932百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10%を超えたため、区分して表示しております。なお、前中間連結会計期間の「為替差益」は18百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 51,490百万円	※(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 53,530百万円	※(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 52,273百万円
※(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,315百万円 土地 2,869 計 9,184	※(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,015百万円 土地 2,869 計 8,884	※(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,165百万円 土地 2,869 計 9,034
※(3) 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 3,225百万円 機械装置及び運搬具 6,559 土地 6,653 計 16,438 (その他) 建物及び構築物 202百万円 機械装置及び運搬具 22 土地 6 投資有価証券 2,279 計 2,511 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 10百万円 固定負債 長期借入金 4,015 (内1年以内返済予定額 1,255) その他 112 計 4,138	※(3) 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 3,016百万円 機械装置及び運搬具 5,575 土地 6,653 計 15,245 (その他) 建物及び構築物 139百万円 機械装置及び運搬具 18 土地 64 投資有価証券 2,341 計 2,564 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 72百万円 短期借入金 10 固定負債 長期借入金 2,706 (内1年以内返済予定額 2,426) その他 102 計 2,891 (4) 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務 1,657百万円 関係会社 東京製綱ベトナム有限責任会社の銀行借入に対する保証債務 346百万円 (3百万米ドル)	※(3) 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 3,118百万円 機械装置及び運搬具 6,110 土地 6,653 計 15,883 (その他) 建物及び構築物 141百万円 機械装置及び運搬具 21 土地 6 投資有価証券 2,287 計 2,457 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 10百万円 固定負債 長期借入金 3,309 (内1年以内返済予定額 1,206) その他 107 計 3,427 (4) 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務 1,512百万円
(5) 受取手形割引高 2,469百万円	(5) 受取手形割引高 695百万円	(5) 受取手形割引高 759百万円

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※(6) 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>777百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>受取手形 割引高</td> <td>816</td> </tr> </table>	受取手形	777百万円	支払手形	756	受取手形 割引高	816	<p>※(6) 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>受取手形 割引高</td> <td>196</td> </tr> </table>	受取手形	63百万円	支払手形	823	受取手形 割引高	196	<p>※(6) 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>受取手形 割引高</td> <td>478</td> </tr> </table>	受取手形	291百万円	支払手形	937	受取手形 割引高	478
受取手形	777百万円																			
支払手形	756																			
受取手形 割引高	816																			
受取手形	63百万円																			
支払手形	823																			
受取手形 割引高	196																			
受取手形	291百万円																			
支払手形	937																			
受取手形 割引高	478																			
<p>※(7) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸3,500百万円 越極度額の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,254</td> </tr> </table>	貸出コミットメント及び当座貸3,500百万円 越極度額の総額		借入実行残高	1,245	差引額	2,254	<p>※(7) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸3,500百万円 越極度額の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメント及び当座貸3,500百万円 越極度額の総額		借入実行残高	—	差引額	3,500	<p>※(7) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント及び当座貸3,500百万円 越極度額の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,499</td> </tr> </table>	貸出コミットメント及び当座貸3,500百万円 越極度額の総額		借入実行残高	0	差引額	3,499
貸出コミットメント及び当座貸3,500百万円 越極度額の総額																				
借入実行残高	1,245																			
差引額	2,254																			
貸出コミットメント及び当座貸3,500百万円 越極度額の総額																				
借入実行残高	—																			
差引額	3,500																			
貸出コミットメント及び当座貸3,500百万円 越極度額の総額																				
借入実行残高	0																			
差引額	3,499																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬 252百万円 従業員給料 賞与及び諸手当 1,070 荷造・運搬費 1,060 減価償却費 75 貸倒引当金繰入額 2 賞与引当金繰入額 286 退職給付引当金繰入額 139 ※(2) 固定資産売却益の内訳 信託受益権 193百万円 ※(7) 中国開業準備費用 中国に設立した東京製綱(常州)有限公司の開業準備に伴い発生した費用であります。 ※(8) 課徴金等 子会社東綱橋梁(株)の鋼鉄製橋梁工事入札に関する独占禁止法違反に伴う課徴金及び違約金見積額であります。	※(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬 228百万円 従業員給料 賞与及び諸手当 1,134 荷造・運搬費 1,121 減価償却費 105 貸倒引当金繰入額 7 賞与引当金繰入額 265 退職給付引当金繰入額 122 役員退任慰労引当金繰入額 20 ※(4) 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 土地 2 計 2 ※(5) 固定資産除却損の内訳 建物撤去費用 75百万円 ※(7) 中国開業準備費用 中国に設立した東京製綱(常州)有限公司の開業準備に伴い発生した費用であります。 ※(8) 課徴金等 子会社東綱橋梁(株)の鋼鉄製橋梁工事入札に関する独占禁止法違反に伴う課徴金及び違約金見積額であります。	※(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬 501百万円 従業員給料 賞与及び諸手当 2,392 荷造・運搬費 2,226 減価償却費 173 貸倒引当金繰入額 18 賞与引当金繰入額 327 退職給付引当金繰入額 275 ※(2) 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 3百万円 土地 9 信託受益権 193 計 206 ※(3) 解約和解金収入 電力供給契約の解除に伴う和解金収入であります。 ※(6) 事業撤退損失 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 64百万円 その他 1 たな卸資産除却損 21 計 86 ※(7) 中国開業準備費用 中国に設立した東京製綱(常州)有限公司の開業準備に伴い発生した費用であります。 ※(8) 課徴金等 子会社東綱橋梁(株)の鋼鉄製橋梁工事入札に関する独占禁止法違反に伴う課徴金及び違約金見積額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	162,682,420	—	—	162,682,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,333,679	1,942,113	262,547	8,013,245

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付けによる増加 1,907,000株

単元未満株式の買取りによる増加 35,113株

減少数の内訳は、次の通りであります。

現物出資による減少 247,547株

ストック・オプションの行使による減少 15,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	

(注) 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	390	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	162,682,420	—	—	162,682,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,035,328	2,049,290	20,000	12,064,618

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付けによる増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 49,290株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 20,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	

(注) 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日取締役会	普通株式	381	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,682,420	—	—	162,682,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,333,679	4,174,196	472,547	10,035,328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付けによる増加 4,107,000株

単元未満株式の買取りによる増加 67,196株

減少数の内訳は、次の通りであります。

現物出資による減少 247,547株

ストック・オプションの行使による減少 225,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	

(注) 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	390	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	381	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係	
現金及び預金勘定 (百万円)	1,723	現金及び預金勘定 (百万円)	918	現金及び預金勘定 (百万円)	1,090
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 (百万円)	△97	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 (百万円)	△39	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 (百万円)	△39
現金及び現金同等物 (百万円)	1,626	現金及び現金同等物 (百万円)	878	現金及び現金同等物 (百万円)	1,051

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,505	7,792	679	4,095	32,073	—	32,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	182	—	713	962	(962)	—
計	19,572	7,975	679	4,808	33,036	(962)	32,073
営業費用	18,668	7,888	296	4,638	31,492	(962)	30,530
営業利益	904	86	383	170	1,543	—	1,543

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,015	9,652	698	4,326	34,693	—	34,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	804	—	783	1,667	(1,667)	—
計	20,095	10,456	698	5,110	36,360	(1,667)	34,693
営業費用	19,671	10,261	290	4,894	35,119	(1,667)	33,451
営業利益	423	194	407	215	1,241	—	1,241

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,933	20,080	1,377	8,802	69,193	—	69,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	416	—	1,441	2,043	(2,043)	—
計	39,117	20,497	1,377	10,244	71,236	(2,043)	69,193
営業費用	37,278	19,608	581	9,886	67,354	(2,043)	65,311
営業利益	1,839	888	796	357	3,881	—	3,881

- (注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、 タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・ 施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	283.56円	292.49円	294.35円
1株当たり中間(当期)純利益	4.25円	0.79円	11.37円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	4.24円	0.78円	11.35円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額	46,794百万円	46,924百万円	47,845百万円
普通株式に係る純資産額	43,858百万円	44,053百万円	44,932百万円
差額の主な内訳			
少数株主持分	2,936百万円	2,870百万円	2,912百万円
普通株式の発行済株式数	162,682,420株	162,682,420株	162,682,420株
普通株式の自己株式数	8,013,245株	12,064,618株	10,035,328株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	154,669,175株	150,617,802株	152,647,092株

2 1株当たり中間(当期)純利益又は潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	662百万円	118百万円	1,753百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	662百万円	118百万円	1,753百万円
普通株式の期中平均株式数	155,691,287株	151,448,322株	154,290,878株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	341,628株	112,973株	269,756株
(うち新株予約権)	(341,628株)	(112,973株)	(269,756株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>当社は、平成19年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日を合併期日として当社の100%子会社である東京製綱スチールコード株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社の主力事業の一つであるスチールコード事業は、今後、国内外マーケットにおける更なる競争激化や事業環境の急速な変化が見込まれており、タイヤメーカーからの様々な要請への製販一体となった対応や各種ワイヤ・コードの需要構造変化に対してスピード感をもって適切に対処することが求められております。</p> <p>今般、スチールコードの国内拠点である東京製綱スチールコード株式会社を吸収合併することで、上記のマーケット動向に対し積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能ならしめ、併せて組織統合による経営効率化を企図して行うものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>①合併期日 平成19年10月1日</p> <p>②合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東京製綱スチールコード株式会社は解散いたします。</p> <p>③合併比率 東京製綱スチールコード株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>④財産の引継 合併期日において東京製綱スチールコード株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>平成19年9月30日現在の資産・負債の内容は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="638 1825 925 2038"> <tr><td>流動資産</td><td>7,933百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>13,582百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>21,515百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>9,439百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>6,753百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>16,192百万円</td></tr> </table>	流動資産	7,933百万円	固定資産	13,582百万円	資産合計	21,515百万円	流動負債	9,439百万円	固定負債	6,753百万円	負債合計	16,192百万円	<p>1 役員退任慰労金制度廃止の件</p> <p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退任慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、制度廃止日までの在任期間を対象とする退任慰労金について打ち切り支給することが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>この結果、翌連結会計年度の連結損益計算書の特別損失に、上限で173百万円計上する見込であります。</p> <p>2 当社は、平成19年6月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。当該決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>①取得を行う理由 定款の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 200万株(上限)</p> <p>④取得価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>⑤取得する期間 平成19年6月6日から 平成19年9月30日まで</p>
流動資産	7,933百万円													
固定資産	13,582百万円													
資産合計	21,515百万円													
流動負債	9,439百万円													
固定負債	6,753百万円													
負債合計	16,192百万円													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	⑤実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処 理 (1) 共通支配下の取引」に規 定する会計処理を適用しており ます。	

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		215		242		197	
受取手形		2,074		1,239		1,607	
売掛金		9,156		9,898		9,857	
たな卸資産		5,118		6,151		5,189	
繰延税金資産		1,281		1,221		1,500	
短期貸付金		13,289		8,024		8,685	
その他		4,340		5,930		4,801	
貸倒引当金		△62		△65		△69	
合計			35,413 39.7		32,643 36.3		31,771 35.5
II 固定資産							
有形固定資産							
建物		4,369		4,163		4,250	
機械装置		3,800		3,911		3,570	
土地		18,350		18,318		18,337	
信託固定資産		9,184		8,884		9,034	
その他		833		727		1,085	
計		36,538	(41.0)	36,005	(40.0)	36,279	(40.6)
無形固定資産		448	(0.5)	594	(0.7)	560	(0.6)
投資その他の資産							
投資有価証券		7,130		7,300		7,390	
関係会社株式		5,491		5,508		5,493	
関係会社長期貸付金		1,003		4,984		5,232	
繰延税金資産		2,029		1,186		1,066	
その他		1,363		1,901		1,842	
貸倒引当金		△241		△230		△247	
計		16,777	(18.8)	20,650	(23.0)	20,776	(23.3)
合計			53,765 60.3		57,249 63.7		57,615 64.5
資産合計			89,178 100.0		89,893 100.0		89,386 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		80		199		130	
買掛金		13,464		13,795		13,923	
短期借入金		14,770		17,443		17,686	
未払法人税等		51		50		60	
賞与引当金		408		433		430	
その他		1,338		1,756		1,616	
合計			30,114 33.8		33,679 37.5		33,848 37.9
II 固定負債							
長期借入金		6,201		3,280		2,103	
信託長期預り金		6,435		6,609		6,522	
長期前受賃料		1,065		890		978	
再評価に係る繰延税金負債		6,789		6,784		6,789	
退職給付引当金		635		758		632	
その他		624		833		617	
合計			21,751 24.4		19,155 21.3		17,642 19.7
負債合計			51,865 58.2		52,835 58.8		51,491 57.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		15,074	(16.9)	15,074	(16.8)	15,074	(16.9)
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,539		5,539		5,539	
(2) その他資本剰余金		3,023		3,023		3,023	
資本剰余金合計		8,562	(9.6)	8,563	(9.5)	8,563	(9.6)
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,469	(3.9)	4,404	(4.9)	4,369	(4.9)
4 自己株式		△1,373	(△1.6)	△2,319	(△2.6)	△1,827	(△2.1)
株主資本合計		25,733	28.8	25,722	28.6	26,179	29.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,496	(2.8)	2,248	(2.5)	2,621	(2.9)
2 繰延ヘッジ損益		8	(0.0)	0	(0.0)	—	(—)
3 土地再評価差額金		9,074	(10.2)	9,086	(10.1)	9,094	(10.2)
評価・換算差額等 合計		11,579	13.0	11,335	12.6	11,715	13.1
純資産合計		37,312	41.8	37,058	41.2	37,895	42.4
負債純資産合計		89,178	100.0	89,893	100.0	89,386	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,547	100.0		23,424	100.0		47,421	100.0
II 売上原価			19,656	87.2		20,095	85.8		40,866	86.2
売上総利益			2,891	12.8		3,328	14.2		6,555	13.8
III 販売費及び一般管理費			2,255	10.0		2,348	10.0		4,561	9.6
営業利益			635	2.8		980	4.2		1,994	4.2
IV 営業外収益			441	2.0		439	1.9		763	1.6
V 営業外費用			411	1.8		505	2.2		822	1.7
経常利益			665	3.0		915	3.9		1,935	4.1
VI 特別利益			193	0.8		260	1.1		606	1.3
VII 特別損失			91	0.4		347	1.5		177	0.4
税引前中間(当期) 純利益			768	3.4		828	3.5		2,364	5.0
法人税、住民税 及び事業税		12			12			24		
法人税等調整額		300	312	1.4	407	419	1.8	964	988	2.1
中間(当期)純利益			456	2.0		408	1.7		1,375	2.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	15,074	5,539	3,000	8,539	3,403	△969	26,048
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△390	—	△390
中間純利益	—	—	—	—	456	—	456
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△449	△449
自己株式の処分	—	—	23	23	—	44	68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	23	23	65	△404	△315
平成18年9月30日残高(百万円)	15,074	5,539	3,023	8,562	3,469	△1,373	25,733

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,100	—	9,074	12,175	38,223
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△390
中間純利益	—	—	—	—	456
自己株式の取得	—	—	—	—	△449
自己株式の処分	—	—	—	—	68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△604	8	—	△595	△595
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△604	8	—	△595	△910
平成18年9月30日残高(百万円)	2,496	8	9,074	11,579	37,312

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	15,074	5,539	3,023	8,563	4,369	△1,827	26,179
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△381	—	△381
中間純利益	—	—	—	—	408	—	408
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	8	—	8
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△496	△496
自己株式の処分	—	—	△0	△0	—	3	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	△0	35	△492	△457
平成19年9月30日残高(百万円)	15,074	5,539	3,023	8,563	4,404	△2,319	25,722

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,621	—	9,094	11,715	37,895
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△381
中間純利益	—	—	—	—	408
土地再評価差額金の取崩	—	—	△8	△8	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△496
自己株式の処分	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△372	0	—	△371	△371
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△372	0	△8	△379	△837
平成19年9月30日残高(百万円)	2,248	0	9,086	11,335	37,058

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	15,074	5,539	3,000	8,539	3,403	△969	26,048
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△390	—	△390
当期純利益	—	—	—	—	1,375	—	1,375
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△19	—	△19
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△941	△941
自己株式の処分	—	—	23	23	—	83	107
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	23	23	965	△858	131
平成19年3月31日残高(百万円)	15,074	5,539	3,023	8,563	4,369	△1,827	26,179

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,100	9,074	12,175	38,223
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△390
当期純利益	—	—	—	1,375
土地再評価差額金の取崩	—	19	19	—
自己株式の取得	—	—	—	△941
自己株式の処分	—	—	—	107
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△479	—	△479	△479
事業年度中の変動額合計(百万円)	△479	19	△459	△328
平成19年3月31日残高(百万円)	2,621	9,094	11,715	37,895

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>当社は、平成19年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月1日を合併期日として当社の100%子会社である東京製鋼スチールコード株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社の主力事業の一つであるスチールコード事業は、今後、国内外マーケットにおける更なる競争激化や事業環境の急速な変化が見込まれており、タイヤメーカーからの様々な要請への製販一体となった対応や各種ワイヤ・コードの需要構造変化に対してスピード感をもって適切に対処することが求められております。</p> <p>今般、スチールコードの国内拠点である東京製鋼スチールコード株式会社を吸収合併することで、上記のマーケット動向に対し積極的かつ効果的な営業施策の展開を可能ならしめ、併せて組織統合による経営効率化を企図して行うものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>①合併期日 平成19年10月1日</p> <p>②合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東京製鋼スチールコード株式会社は解散いたします。</p> <p>③合併比率 東京製鋼スチールコード株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>④財産の引継 合併期日において東京製鋼スチールコード株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>平成19年9月30日現在の資産・負債の内容は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="638 1825 925 2038"> <tr><td>流動資産</td><td>7,933百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>13,582百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>21,515百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>9,439百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>6,753百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>16,192百万円</td></tr> </table>	流動資産	7,933百万円	固定資産	13,582百万円	資産合計	21,515百万円	流動負債	9,439百万円	固定負債	6,753百万円	負債合計	16,192百万円	<p>1 役員退任慰労金制度廃止の件</p> <p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退任慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、制度廃止日までの在任期間を対象とする退任慰労金について打ち切り支給することが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>この結果、翌事業年度の損益計算書の特別損失に、上限で173百万円計上する見込であります。</p> <p>2 当社は、平成19年6月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。当該決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>①取得を行う理由 定款の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 200万株(上限)</p> <p>④取得価額の総額 500百万円(上限)</p> <p>⑤取得する期間 平成19年6月6日から 平成19年9月30日まで</p>
流動資産	7,933百万円													
固定資産	13,582百万円													
資産合計	21,515百万円													
流動負債	9,439百万円													
固定負債	6,753百万円													
負債合計	16,192百万円													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処 理 (1) 共通支配下の取引」に規 定する会計処理を適用しており ます。なお、受入れた株主資本 と同社株式の帳簿価額との差額 3,370百万円を特別利益として計 上いたしました。</p>	